

議第2号「2024年度熊本市一般会計予算」の問題点を指摘し、反対討論を行います。

民間シンクタンク「みずほリサーチ&テクノロジー」がこの3月に公表した試算では、2022年度から2024年度までの3年間の物価高騰により、2021年度と比べて2024年度の年間家計負担が2人以上の世帯で1世帯当たり28万円増えるということです。私ども日本共産党市議団は、止まらない物価高の中で、市民生活を第1に、暮らしをさえる予算、困窮世帯への支援、社会保障の充実や子育て・教育の負担軽減を繰り返し強く求めてきました。

国の物価高騰対策は、困窮世帯に10万円、その世帯の子どもに対し1人5万円の給付金、さらに定額減税または給付金のいずれかの対象になるように、新年度予算でも物価高騰対策支援給付金の対象拡大分が提案されています。しかし、1回きりの4万円減税、または10万円の給付では、先ほど紹介した物価高騰の影響額と比べても、到底物価高に追い付かないことは明らかです。国の支援を補い市民生活を守るため、低所得世帯への給付・光熱費等への助成など、やり方はさまざまですが、本市の独自策を実施すべきです。人口約35万人の東京・新宿区では、本年度、非課税世帯と所得300万円未満の世帯・合計約12万世帯を対象に1世帯3万円の独自給付金を支給しました。全世帯の半数以上が対象となりました。「非課税でなくとも、給料から税金や保険料等が引かれたら、手元に残る生活費は本当に少ない」と独自給付金が喜ばれたそうです。こんな心温まる支援が熊本市でできないのは残念です。

社会保障では、国民健康保険の法定外一般会計繰入が新年度さらに減額となり、保険料の最高限度額も料率も引上げられました。7億円の負担増です。加えて、86億円もの基金等があり、値上げを回避できたはずの介護保険でも一部の所得階層で保険料が引き上げられ、3億円の負担増となりました。

2012年以来、公的年金の支給水準は切り下げが続いています。2011年から2023年までの12年間に年金生活者の可処分所得は年間23万

円も目減りしています。高齢者だけでなく、社会保険料の引上げや消費税増税²も含めた物価の急上昇が、国民全体の可処分所得を減らす恒久的な連打となり国民に襲いかかっています。本市の国民健康保険料や介護保険料の負担増は、国の延長線上で、市民生活を追い詰めるものであり、撤回すべきです。徴収強化・収納率向上中心の対応では、問題の本質は改善しません。国へ国庫負担増額を求め、高すぎる保険料や利用者負担を軽減してください。介護保険制度は、一般質問で取り上げ、意見書案も提案しましたが、国が2024年度介護報酬改定で、身体介護や生活援助などの訪問介護の基本報酬引き下げを打ち出したことは、在宅介護の崩壊へとつながるものであり看過できません。介護の担い手不足解消のため、報酬引下げ撤回と国庫負担増額による報酬の引上げこそ求めていると思います。

超高齢化の時代を迎え、老いても元気に暮らすことが大切です。しかし、市側の都合で4カ所の老人福祉センターが廃止され、6カ所に減らす予算となったことは、高齢福祉の充実に反します。施設の老朽化への対応ができないのは、当然必要となる施設の維持補修に対する見通しの甘さの露呈です。そのツケを喜んで利用していた高齢者に押し付けることは、絶対にあってはなりません。長生きが喜べる高齢者福祉の充実を求めています。

子育て支援は、力を入れた予算編成と見受けられます。子どもの権利サポート支援センターが設置により子どもホットラインの運営が行われることや、子ども計画策定、新たな子ども食堂への支援などの新規事業はじめ、産後ケア・児童手当給付金・公立保育所の一時預かり事業・私立保育所等の障害児保育助成などが拡充されるなど、支援の幅が広がり、内容が充実することは前進面です。しかし、子育て世帯が一番望んでいるのは、直接的な子育て費用の負担軽減です。一定前進したものの、子ども医療費助成制度で自己負担がある県下2市の一つが熊本市であることは、一刻も早く改善しなければなりません。学校給食無償化や幼稚園・保育園の第2子以降無料化と併せ、子育て支援・3つのゼロの早急な実現を要望しておきます。

教育分野では、遅れていた学校トイレの洋式化が10カ年計画ですすんでいること、夜間中学校が開設されること、教職員人材確保推進経費の拡充、不登校対策サポーター・スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラ

ー・学級支援員など、学校現場の多忙化・人員不足の解消、きめ細かなサポート³を必要とする現場への人員配置が一定拡充されていることは前進面です。しかし、抜本的な教員不足解消には、さらに力を入れた取り組みが必要です。短期・長期、それぞれの対策の検討、そのための予算措置の更なる拡充を要望しておきます。学校図書購入費は増額されましたが、まだ遅れています。つい最近も「古い図書の更新されていない」との保護者の声がありました。更なる拡充が必要です。

また、学校現場におけるプール民営化や学校給食調理場の改修に合わせた統廃合・自校方式の一部取り止めなどは、健康教育の視点から問題です。教育は事業ではありません。子どもの成長・発達を保障するものであり、授業を安易に民間に委ねることや学校給食の現場を子どもから遠ざけることが、人を育てる教育と言えるでしょうか。私は違うと思います。子どもを真に権利の主体として位置づけ、公教育とそのあり方を、今一度深めることをお願いしておきます。

暮らしや福祉・教育では、前進面と同時に多くの課題があります。自治体本来の仕事「住民福祉の増進」の立場で抜本的な予算拡充を求めています。一方、新年度は莫大な費用の大事業が民意抜きにすすめられようとしています。

その第1は、現時点でインシャルコスト470億円と公表されている市庁舎建替えです。一般質問、予算決算委員会、特別委員会など、あらゆる場でその問題点を繰り返し指摘してきました。熊本県庁よりも14年も新しく、耐用年数の半分程度しか使っておらず、震度6強の熊本地震を立派に耐え抜いてきた堅牢な現庁舎をなぜ壊して建替えなければならないのか、一般市民の素直な疑問です。一方、市長は「耐震性能の不足」を理由に、今日まですすめてきました。しかし、耐震性能問題では、総務省へ「新耐震基準で耐震性がある」と報告しており、市が発行した書籍でも「限りなく巨大地震に近い大地震に耐えられる」と書いてあること、熊本を代表する構造建築の専門家や全国トップの設計会社の構造部長を務めた専門家が口を揃えて「現庁舎は十分な耐震性能を有している」と指摘したことを、ことごとく否定し、退け、自らの根拠としている有識者会議の耐震性能分科会は非公開にして審議

内容を隠し、「耐震性能が足りない」と強弁している市のやり方は根本的に間違っています。今議会には、「庁舎整備にかかる有識者会議」廃止の条例案も提案されていますが、耐震性能の検証結果を隠ぺいしたままの幕引きは許されません。しかも、500億円もかかる事業の是非を市民に問わない、市民不在のすすめ方は税金を預かる公共機関にあるまじき行為です。新年度予算には、市民の意見も聞かずに、建替えを強行する費用として「新庁舎整備推進経費」4,300万円が提案されています。合わせて、機構改革で「庁舎建設準備室」を「庁舎整備部」へと、位置づけも人員配置も拡充することが提案されています。市政の主人公は市民であり、納税者も本市に暮らす市民です。市民に建替えの是非を問わないまま、体制を拡充し、予算を執行することは絶対に認められません。新庁舎整備推進経費の撤回を求めます。

2つ目に、事業費・事業規模では、市役所建替えの10倍近くにも思われる高規格道路整備「10分・20分構想」は、その調査費が2億6,100万円計上されています。一般の高規格道路として整備するのか、市長が表明されている都市高速の手法で整備するのか、やり方次第で、市の負担も変わります。しかし、どのようなやり方でも、数千億円の大事業に市が責任を負うということに変わりはありません。道路をつくれば渋滞が解消するかなのようなイメージばかりを振りまくのではなく、将来に大きな負担を背負うことを市民に知らせ、この事業でも市民に是非を問うべきであること指摘しておきます。

これら大型のハコモノ・インフラは、過去最悪の借金を抱える熊本市の財政にどう影響するでしょうか。財政力に乏しく、財政が硬直した状態にある熊本市が、財政規模が大きく、財政力のある政令市と同じような投資をすれば、過大な負担となることは明らかです。その点も指摘しておきます。

「10分・20分構想」や西環状線など、高規格道路は最優先ですが、渋滞解消というならば、危機に瀕している公共交通を支えるために市が特段の措置を講じることや、一般道路の渋滞力所解消を計画的に実行するなど、身近な道路事業と公共交通への支援こそ、急ぐべきです。環境にやさしい自転車の利用促進での予算は走行環境整備費が5,250万円、10分・20分構想」の調査費の5分の1しかありません。環境の時代、渋滞解消にも

寄与する自転車の利用促進に向け、自転車道等の整備予算は抜本的に拡充⁵すべきです。

県外のゼネコンの儲けとなる大事業に多額の投資をするのではなく、同じ公共事業ならば、地元の事業者に発注できるような市営住宅・他の公共施設の改修・修繕の予算こそ拡充すべきことを指摘し、増額を要望しておきます。

雇用の面では、相次ぐ職員不祥事の発生を断ち切り、真に市民に寄り添った業務を遂行のためにも、職員のやる気を引き出し、スキルアップを図ることで専門性を高めることが必要です。それは住民サービス向上にもつながります。そのためにも、非正規雇用の解消、会計年度任用職員の処遇改善、特に最悪の雇用形態・教育委員会の学期雇用は早急に是正してください。生活保護ケースワーカーや児童相談所職員の不足解消は、定員管理計画の前倒しでの対応が必要と考えます。市民に信頼される市役所となっていくよう、市長が先頭にたった取り組みをお願い致します。

最後に、喫緊の課題となっているTSMC熊本進出による地下水の保全です。今議会でも取り上げたように、地下水の涵養と汚染対策の両面での具体的な対策が必要です。そのためにも、市が企業と直接に協定を結び、県・菊陽町との連携を図っていかれるようお願いしておきます。

以上、当初予算の問題点を指摘しつつ、その改善をお願いして討論と致します。